

平成 16 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ケーユー
 コード番号 9 8 5 6
 (URL <http://www.keiyu.co.jp>)
 代表者 取締役社長 井上 恵博
 問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (042) 796 - 6111 (代表)

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	16,928	7.5	826	11.1	898	10.7
14 年 9 月中間期	15,741	1.2	929	25.4	1,005	16.2
15 年 3 月期	32,306		1,750		1,892	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	427	24.7	40	77	-	-
14 年 9 月中間期	566	15.2	53	85	-	-
15 年 3 月期	108		10	33	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,477,369 株 14 年 9 月中間期 10,529,686 株 15 年 3 月期 10,528,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	25,881	20,359	78.7	1,957 86
14 年 9 月中間期	26,172	20,903	79.9	1,985 18
15 年 3 月期	24,126	20,040	83.1	1,904 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 10,398,656 株 14 年 9 月中間期 10,529,627 株 15 年 3 月期 10,523,316 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,797	354	1,122	792
14 年 9 月中間期	2,352	90	1,895	949
15 年 3 月期	180	251	755	1,821

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	35,000	1,930	1,050

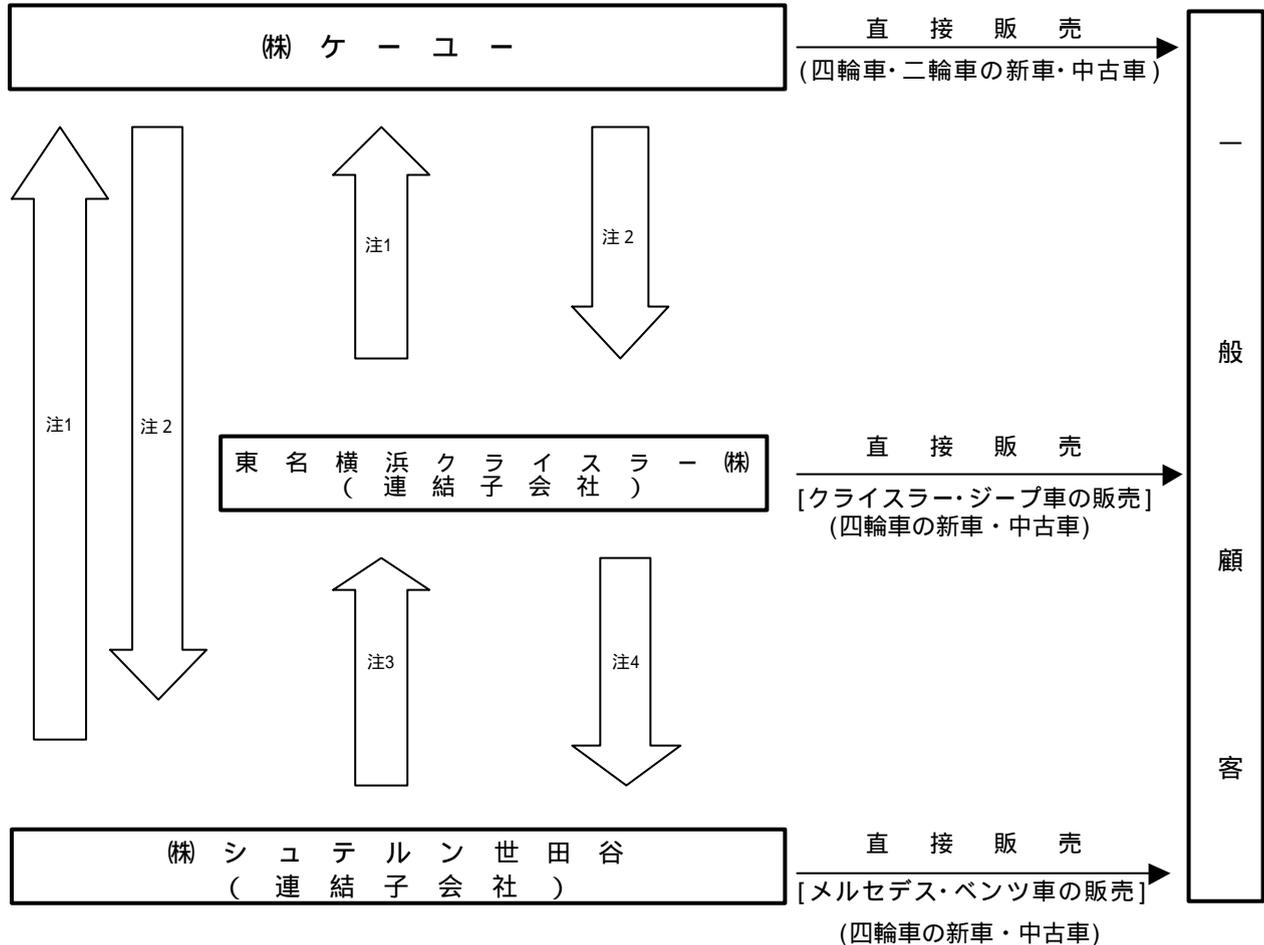
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 100 円 97 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業グループは、(株)ケーユー及び子会社2社より構成されており、主な事業は、四輪車（新車、中古車）及び二輪車（新車、中古車）等の販売であり、連結会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- 注1． 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車以外）を(株)ケーユーに販売しております。
- 注2． 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷は、それぞれ同社店舗において(株)ケーユーの四輪中古車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車）の委託販売を行っております。
- 注3． (株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車のみ）を東名横浜クライスラー(株)に販売しております。
- 注4． 東名横浜クライスラー(株)が下取りした四輪車（メルセデス・ベンツ車のみ）を(株)シュテルン世田谷に販売しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、中古車販売という自動車のリサイクルを通じて「お客様ならびに地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。同時に、中古車を商品として取り扱う以上、一企業としてお客様から信頼を獲得し続けていくことが第一であると考えております。

中古車という商品は、文字どおり一物一価であり、その内容、品質につきましては、一般のお客様が良否の判断をすることは非常に難しいものであります。当企業グループは、中古車に適正な表示と正常な価格体系の設定及び品質の保証をつける事により、お客様が安心してお乗りいただけるような確かな商品を提供してまいりました。

自動車という商品は、メーカー及び系列ごとに、その販売店が区別されている事が通例であります。その為、お客様が複数のメーカーまたは車種から購入する車両を検討する際には、その車両を取り扱っている複数のメーカーまたは系列の販売店に足を運ばなければならないのが現状であります。当企業グループは、メーカー、系列、国産車、輸入車を問わず、全てのメーカーの車を同じ場所でご覧いただき、比較検討できることがお客様のニーズであると考え、実践してまいります。

また、当企業グループは、企業不信に繋がる不当表示などコンプライアンス問題を踏まえ、拠点、所管長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告し、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後も、お客様の動向を見据え、競争優位な店舗網の構築と仕入部門の強化を行ない、収益性の高いコスト構造を迫るとともに、これまでどおりお客様に対して、偽りのない商品をご提供し、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行なうことを基本方針としております。株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

(1) 目標とする経営指標

当企業グループは、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として株主資本利益率（ROE）及び、売上高営業利益率を重視しております。当企業グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、長期的な店舗網の拡大と仕入部門の強化による売上高及び売上総利益の向上、徹底した経費コストの削減を行なうことにより中期的には、株主資本利益率（ROE）7%、売上高営業利益率6%を確保することを目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

自動車市場は、中長期的に成熟化傾向を強めており、急激な市場拡大は見込めないものと考えております。近年の新車販売の長期不振低迷に伴い、メーカー系ディーラーは中古車小売販売業や中古車買い取り業へ積極的に進出し、車買い取り会社や大手自動車部品業者は、大型中古車小売販売店舗の出店に乗り出しております。また、オートオークション業者、異業種の企業及び大手商社が何らかの形で中古車業界に参入を果たしており、自動車販売業界は、ここ数年で大きな流れの変化と共に変貌を遂げ、多くの企業が淘汰されるであろうと考えます。

さらに、少子高齢化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られた『牌』の取り合いが激化して行くことは必然であり、その競合による利益率の低下が予想されます。

このような環境を鑑み、中長期的な主な取り組みといたしましては以下のとおりであります。

「ケューブランド」の確立 企業としての信頼の獲得

相次ぐ企業の不祥事による企業不信が高まる中、当企業グループは「中古車販売」という企業の信頼度により、業績が大きく左右する商品を主に取り扱っております。これからもこれまで以上に一企業として、お客様からの信頼を獲得していくことが必要であると考えております。

取扱商品につきましては、仕入に際して車両仕入時に走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等、徹底したチェックを行ない適正な表示をした高品質な中古車を提供するとともに、メーカー系ディーラーや他業種との合同フェア等を継続的に共催することにより高品質中古車の告知を行なってまいります。

また、常に接客マナー、商品知識及び査定技術の向上を図り、お客様の信頼にお応えできる人材の育成を行ってまいります。

売上高400億円達成に向けての店舗網の拡充及び再編による競争力の強化

これまで売上高300億円、営業利益15億円達成に向けて、積極的な販売拠点の拡大を第27期（平成11年3月期）まで行ない、第29期（平成13年3月期）にはM & Aにより(株)シュテルン世田谷を取得いたしました。その間、既存店の基盤の強化と買い取り専用拠点5店舗を開設し仕入体制の整備や人材育成などの充実を図り、第30期（平成14年3月期）に売上高300億円を達成し、第31期（平成15年3月期）に営業利益15億円を達成いたしました。

更なる目標は売上高400億円、営業利益24億円とし、今後も長期的な経営基盤の強化と大型複合店を見据えた店舗網の拡充及び再編を行ってまいります。

顧客の囲い込み及び定着化

新車販売の長期不振低迷による良質中古車の減少、メーカー系ディーラーや異業種の中古車業界参入による競合の激化と、少子高齢化により今後起こりうる運転免許保有人口の減少等、自動車業界を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

当社ならびにグループ企業は、二輪車は50ccの原動機付自転車から「ハーレー・ダビッドソン」まで、四輪車は、軽自動車から「メルセデス・ベンツ」までを取扱っており、幅広い潜在顧客層を持っております。この販売環境を活用した販売活動を行ってまいります。

新規顧客獲得としては、マス媒体による広告の他、潜在顧客へのアプローチ策として、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生層の顧客獲得に向けた「学割」制度の導入等を行っております。

また、既納顧客へのアフターフォローにつきましては、ロードサービスを付帯した特典付き会員証の発行と当社顧客専用コールセンター設置による定期的な既納顧客へのアフターフォローを充実し、顧客の囲い込みを行ってまいります。

仕入・在庫リスクを最小限に最大販売

近年の新車販売の長期不振低迷及び新車代替時期の長期化に伴い、中古車市場は慢性的な商品不足が予想されるため、厳選した仕入を行ない、在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指してまいります。そのためには、過去の販売状況や季節変動による動き、インターネット等に寄せられる情報からお客様のニーズに合った品揃えに留意するとともに、現状を踏まえた車種のカテゴリー構成に細心の注意をしております。なお、平成15年4月よりこれまで10種類に分類されていた車種カテゴリーを今後の動向を踏まえ11種類へと細分化しております。

また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えしてまいります。さらに、買い取り拠点を増設し、当企業グループで販売したお客様をはじめ、一般消費者からの直接仕入比率向上と仕入コスト低減を図り、品質の良い商品をより安くご提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

輸入中古車のプライスリーダー

創業以来当社は、業界のリーダーとして、お客様に中古車を安心してお乗りいただくために、適正な表示と正常な価格体系の設定、そして品質の保証を付けた確かな商品をご提供してまいりました。その結果、皆様に信頼される企業へと成長し業界全体にその流れを作ってまいりました。この信頼を輸入中古車業界にも広げていき、社会に還元してまいります。輸入中古車業界は、お客様のニーズは増えている一方、まだまだ不透明な部分が多く、必ずしも一般消費者が安心して車選びが出来る環境とは言えません。当企業グループは、業界のプライスリーダーとなるべく、お客様が輸入中古車を安心してお乗りいただける環境づくりに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続き、暫くは、デフレ傾向が進み売上単価の下落は否めないものと推測されます。当企業グループは、引き続き厳格な仕入部門の強化とコスト低減を図り、営業部門と仕入部門が一体となって在庫管理に取り組み、営業効率を徹底して追及してまいります。

また、お客様の探している車が、一定の品質を満たし、欲しい時により安くご提供でき、あわせて利益確保できる様取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置付け、取締役5名で構成しております。社外取締役は1名であります。従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指しております。今後も取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図り、必要な会社情報は「早く・正確に・公平に」提供するよう努めてまいります。

取締役会は、毎月1回原則として第3木曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各部署には、必ず、取締役又は執行役員が責任者として就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。この執行役員を含めた各拠点の責任者による会議を開催し、各部署から現状報告が行われ、議論の上具体的な対策等が決定されております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は3名であり、非常勤であります。常勤監査役は1名執務しており、取締役会をはじめ経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。また、経営企画室監査課が設置されており、随時必要な内部監査を定期的の実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制についても、適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は、鳥飼総合法律事務所、金子正志法律事務所及び草薙法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(5) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行いません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結期間におけるわが国の経済は、一部で輸出や設備投資の増加により企業業績も改善するなど景気の先行きに明るさが見え始めたものの、依然としてデフレ経済に歯止めはかからず、失業率の高水準化による厳しい雇用所得環境の下、個人消費の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至らないまま推移してまいりました。

自動車販売業界におきましては、平成15年度上半期の新車登録台数は、軽自動車が前年同期に対し4万4,841台減の84万3,142台（前年同期比5.0%減）となりました。軽自動車を除く登録車の販売台数は、乗用車は減少したものの、平成15年10月1日からの首都圏ディーゼル排ガス規制や、自動車NOx・PM法の対象地域拡大など、ディーゼル車の排ガス規制強化に対応する為に貨物車の代替需要が発生したことにより前年同期に対し9,722台増の190万2,230台（同0.5%増）と微増いたしました。

また、平成15年度上半期の外国メーカー車の輸入車登録車新車台数は、前年同期に対し、1万3,504台減の11万7,649台（前年同期比10.3%減）となり、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入車登録車新車販売台数は、前年同期に対し、7,082台減の13万1,307台（同5.1%減）で推移いたしました。

平成15年度上半期中古車登録台数は、前年同期に対し、1万9,479台減の256万8,587台（前年同期比0.8%減）と上半期としては、3期連続で前年を下回る厳しい状況が続いております。

このような状況下、当企業グループといたしましては、平成15年7月に連結子会社であります㈱シュテルン世田谷において、日本最大のショールームを持つ「シュテルンあざみ野（横浜市青葉区）」を開業いたしました。これによりメルセデス・ベンツの販売拠点は、7拠点となりました。

既存店の活性化策といたしましては、当社本社営業所にて欧州中古車取扱いを開始いたしました。今後とも多様化するお客様のニーズに対応するために取扱い車種を検討してまいります。また、その他の拠点においては、拠点長の人事異動を行ない取扱い車種の見直し等、新感覚の拠点長の下、増販に向けて取り組んでおります。

商品戦略といたしましては、「最小在庫最大販売」を目指すべく、これまで10カテゴリーに分類していた中古車の商品区分を11カテゴリーに細分化し、季節変動や過去の販売データを踏まえ、ご来店いただいたお客様からのご要望や、インターネットをはじめとするお問い合わせに対応した品揃えに注力しております。

販売戦略といたしましては、平成14年2月に業界初の開催となりましたメーカー系ディーラーである神奈川トヨタ自動車㈱との中古車合同フェアを、本年度より継続的に行なっております。平成15年9月には、神奈川トヨタ自動車㈱の中古車拠点「JOY PARK さがみはら（神奈川県相模原市）」におきまして中古車合同フェアを行ないました。

同フェアは、同じ展示場内でお互いの会社の在庫車両を売り合うスクラブル販売方式で行なうため、当社の商品車の品質の高さを消費者に証明するフェアでもあります。

メーカー系ディーラーの中古車店は、商品がその取扱いメーカーに偏ってしまうため、メーカーに囚われない当社と合同で行なうことにより商品構成に幅が出来ます。また、当社にとっては、メーカー系ディーラーという絶対の信用度を得て販売することが出来ます。ディーラーの集客力に当社ならではの品揃えというシナジー効果によって、双方にとってメリットが生まれ、お客様からも好評をいただいております。今後も、これからの新しい販売モデルとして続けてまいります。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、四輪販売台数は10,738台（前年同期比5.0%増）、売上高は16,928百万円（同7.5%増）となりました。利益に関しましては、本年7月に開設いたしました新店舗「シュテルンあざみ野」の費用計上により、経常利益は898百万円（前年同期比10.7%減）、中間純利益は427百万円（同24.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価上昇等、景気動向に回復の兆しも見られておりますが、デフレ対策や厳しい雇用情勢等の課題も多く、先行きは不透明であり、急速な景気回復は望めない状況が続くものと思われまます。通期の業績につきましては、売上高は35,000百万円（対前期比8.3%増）、経常利益は1,930百万円（同2.0%増）、当期純利益は1,050百万円（前期は108百万円の損失）を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は893百万円となりましたが、売上債権の増加による減少2,708百万円等の減少要因により、当中間連結会計年度には792百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,797百万円となりました。これは主に減価償却費159百万円等の増加要因はあったものの、クレジット未収入金の増加による売上債権の増加2,708百万円及びたな卸資産の増加163百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は354百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入18百万円等の増加要因はあったものの、新規出店(シュテルンあざみ野店)等に伴う固定資産の取得による支出424百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,122百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出94百万円及び自己株式の取得による支出92百万円の減少要因はあったものの、短期借入金の純増加額1,310百万円によるものであります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
・流動資産								
1. 現金及び預金	818,267		970,726		1,846,218			
2. 受取手形及び売掛金	1,244,035		3,266,064		1,159,959			
3. クレジット未収入金	6,584,692		3,211,464		3,960,001			
4. 有価証券	64,357		60,272		64,240			
5. たな卸資産	4,172,040		3,800,145		4,014,987			
6. 繰延税金資産	148,752		135,063		313,900			
7. その他	307,511		439,930		461,150			
8. 貸倒引当金	9,902		11,520		11,172			
流動資産合計	13,329,754	51.5	11,872,147	45.4	11,809,286		48.9	
・固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	2,391,102		2,082,778		2,041,949			
(2)土地	7,266,671		9,108,924		7,266,671			
(3)その他	347,489		350,123		631,333			
有形固定資産合計	10,005,262	38.7	11,541,825	44.1	9,939,954		41.2	
2. 無形固定資産	39,997	0.1	40,868	0.2	45,523		0.2	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1,049,663		1,209,808		931,163			
(2)繰延税金資産	311,227		267,335		364,874			
(3)その他	1,145,839		1,240,992		1,035,851			
投資その他の資産合計	2,506,730	9.7	2,718,137	10.3	2,331,889		9.7	
固定資産合計	12,551,991	48.5	14,300,831	54.6	12,317,367		51.1	
資産合計	25,881,745	100.0	26,172,978	100.0	24,126,653		100.0	

(千円未満切捨表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,326,095		1,244,710		1,348,269	
2. 短期借入金	2,260,000		1,690,000		950,000	
3. コマーシャル・ペーパー	-		300,000		-	
4. 未払法人税等	321,629		478,422		181,636	
5. 賞与引当金	241,600		221,018		195,900	
6. その他	804,513		784,750		855,514	
流動負債合計	4,953,838	19.1	4,718,902	18.0	3,531,320	14.6
・固定負債						
1. 繰延税金負債	25,650		33,667		25,475	
2. 退職給付引当金	132,815		106,861		119,319	
3. 役員退職慰労引当金	354,950		354,950		354,950	
4. その他	55,380		55,380		55,380	
固定負債合計	568,796	2.2	550,858	2.1	555,124	2.3
負債合計	5,522,634	21.3	5,269,760	20.1	4,086,445	16.9
(資本の部)						
・資本金	5,666,631	21.9	5,666,631	21.7	5,666,631	23.5
・資本剰余金	5,784,568	22.3	5,784,568	22.1	5,784,568	24.0
・利益剰余金	8,836,983	34.2	9,275,113	35.4	8,504,576	35.2
・その他有価証券評価差額金	169,174	0.7	178,400	0.7	90,327	0.4
・自己株式	98,248	0.4	1,497	0.0	5,895	0.0
資本合計	20,359,110	78.7	20,903,217	79.9	20,040,208	83.1
負債・資本合計	25,881,745	100.0	26,172,978	100.0	24,126,653	100.0

2. 中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
・売上高		16,928,868	100.0	15,741,094	100.0	32,306,807	100.0
・売上原価		13,539,703	80.0	12,455,729	79.1	25,854,176	80.0
売上総利益		3,389,165	20.0	3,285,365	20.9	6,452,630	20.0
・販売費及び一般管理費	1	2,563,103	15.1	2,356,100	15.0	4,701,733	14.6
営業利益		826,061	4.9	929,264	5.9	1,750,897	5.4
・営業外収益		83,360	0.5	89,201	0.6	167,473	0.5
受取利息		15,455		31,221		55,989	
受取配当金		12,889		8,991		9,868	
受取地代家賃		23,923		22,709		45,774	
その他		31,091		26,279		55,840	
・営業外費用		11,071	0.1	12,492	0.1	26,176	0.0
支払利息		3,609		3,471		7,656	
賃貸資産減価償却費		5,932		6,723		13,437	
その他		1,529		2,297		5,083	
経常利益		898,349	5.3	1,005,973	6.4	1,892,194	5.9
・特別利益		6,142	0.0	-	-	178	0.0
貸倒引当金戻入益		1,270		-		178	
投資有価証券売却益		4,872		-		-	
・特別損失		10,563	0.0	23,700	0.2	1,993,320	6.2
固定資産評価損	2	-		-		1,844,407	
固定資産売却損		2,174		-		-	
固定資産除却損	3	8,388		9,140		13,686	
投資有価証券評価損		-		14,559		135,227	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失()		893,929	5.3	982,272	6.2	100,947	0.3
法人税、住民税及び事業税		301,506	1.8	461,351	2.9	272,649	0.8
法人税等調整額		165,305	1.0	46,061	0.3	264,809	0.8
中間純利益又は当期純損失()		427,117	2.5	566,983	3.6	108,787	0.3

3. 中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		5,784,568	5,784,568	5,784,568
資本準備金期首残高		-	5,784,568	5,784,568
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,784,568	5,784,568	5,784,568
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		8,504,576	8,802,898	8,802,898
連結剰余金期首残高		-	8,802,898	8,802,898
・ 利益剰余金増加高		427,117	566,983	-
中間純利益		427,117	566,983	-
・ 利益剰余金減少高		94,709	94,767	298,321
当期純損失		-	-	108,787
配当金		94,709	94,767	189,534
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高		8,836,983	9,275,113	8,504,576

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失()		893,929	982,272	100,947
減価償却費		159,008	145,702	302,797
役員退職慰労引当金の減少額		-	2,400	2,400
受取利息及び受取配当金		28,345	40,212	65,857
支払利息		3,609	3,471	7,656
投資有価証券売却益		4,872	-	-
投資有価証券評価損		-	14,559	135,227
売上債権の増加額		2,708,766	2,772,503	1,414,935
たな卸資産の増加額		163,108	179,891	406,467
仕入債務の増減額(減少額)		22,174	112,216	215,775
その他	2	41,847	257,385	1,764,669
小 計		1,828,871	1,994,168	435,518
利息及び配当金の受取額		32,226	27,622	46,783
利息の支払額		3,524	3,655	7,826
法人税等の支払額		167,107	382,156	654,908
法人税等の還付額		170,262	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,797,014	2,352,358	180,433
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	6,000	16,000
定期預金の払戻による収入		-	-	16,000
有形固定資産の取得による支出		424,569	80,017	454,118
無形固定資産の取得による支出		237	890	12,362
投資有価証券の売却による収入		18,768	-	-
その他投資による支出		4,854	36,876	40,207
その他投資による収入		56,318	33,424	255,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		354,573	90,359	251,015
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,310,000	1,690,000	950,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		-	300,000	-
配当金の支払額		94,709	94,767	189,534
自己株式の取得による支出		92,352	82	4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,122,938	1,895,150	755,984
・現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)		1,028,650	547,567	324,535
・現金及び現金同等物の期首残高		1,821,441	1,496,906	1,496,906
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		792,791	949,339	1,821,441

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社
東名横浜クライスラー(株)
株シュテルン世田谷

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

新車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,322,443千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 50,218千円 土地 559,000 <u>計 609,218千円</u> (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は㈱シュテルン世田谷(関係会社)及び東名横浜クライスラー(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産です。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,123,351千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 410,181千円 土地 6,380,524 <u>計 6,790,705千円</u> (上記に対応する債務) 短期借入金 1,490,000千円 なお、上記資産には㈱シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,189,653千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 362,694千円 土地 4,634,494 <u>計 4,997,189千円</u> (上記に対応する債務) 短期借入金 750,000千円 なお、上記資産には㈱シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 252,725千円 広告宣伝費 295,245千円 役員報酬 87,998千円 給与手当 708,165千円 賞与引当金繰入額 158,179千円 退職給付引当金繰入額 24,605千円 賃借料 268,563千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 7,036千円 機械装置及び運搬具 478千円 工具・器具・備品 873千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 261,222千円 広告宣伝費 278,367千円 役員報酬 68,711千円 給与手当 654,644千円 賞与引当金繰入額 146,311千円 退職給付引当金繰入額 20,201千円 賃借料 243,728千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 5,590千円 機械装置及び運搬具 2,424千円 工具・器具・備品 1,126千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売諸掛 505,965千円 広告宣伝費 577,749千円 役員報酬 123,793千円 給与手当 1,489,528千円 賞与引当金繰入額 126,289千円 退職給付引当金繰入額 45,387千円 賃借料 510,089千円</p> <p>2. 提出会社が計上した固定資産売却損1,844,407千円については、企業集団内の取引ですが、連結財務諸表上では消去せず、固定資産評価損として表示しております。</p> <p>なお、固定資産評価損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,949千円 工具・器具・備品 205千円 土地 1,842,252千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 8,815千円 機械装置及び運搬具 3,221千円 工具・器具・備品 1,648千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 818,267千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド等) 60,167 保険料預り金に対応する普通預金 75,643 現金及び現金同等物 <u>792,791千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 970,726千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド) 60,272 保険料預り金に対応する普通預金 65,659 現金及び現金同等物 <u>949,339千円</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,846,218千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000 公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド等) 60,156 保険料預り金に対応する普通預金 74,933 現金及び現金同等物 <u>1,821,441千円</u> 2. 営業活動によるキャッシュ・フローのその他のうち主要な項目及び金額 固定資産除売却 1,858,093千円 損益
2.	2.	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>20,728</td> <td>6,967</td> <td>13,761</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,728</td> <td>6,967</td> <td>13,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	20,728	6,967	13,761	合計	20,728	6,967	13,761	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>7,756</td> <td>4,910</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,756</td> <td>4,910</td> <td>2,846</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	7,756	4,910	2,846	合計	7,756	4,910	2,846	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具・備品)</td> <td>10,870</td> <td>6,380</td> <td>4,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,870</td> <td>6,380</td> <td>4,490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他(工具・器具・備品)	10,870	6,380	4,490	合計	10,870	6,380	4,490
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	20,728	6,967	13,761																																															
合計	20,728	6,967	13,761																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	7,756	4,910	2,846																																															
合計	7,756	4,910	2,846																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	千円	千円	千円																																															
その他(工具・器具・備品)	10,870	6,380	4,490																																															
合計	10,870	6,380	4,490																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,408千円	1年超	9,352	合計	13,761千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,150千円	1年超	696	合計	2,846千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,362千円	1年超	2,127	合計	4,490千円																														
1年内	4,408千円																																																	
1年超	9,352																																																	
合計	13,761千円																																																	
1年内	2,150千円																																																	
1年超	696																																																	
合計	2,846千円																																																	
1年内	2,362千円																																																	
1年超	2,127																																																	
合計	4,490千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,070千円	減価償却費相当額	2,070千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,230千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,230千円	減価償却費相当額	1,230千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,700千円	減価償却費相当額	2,700千円																																				
支払リース料	2,070千円																																																	
減価償却費相当額	2,070千円																																																	
支払リース料	1,230千円																																																	
減価償却費相当額	1,230千円																																																	
支払リース料	2,700千円																																																	
減価償却費相当額	2,700千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

販 売 実 績

(千円未満切捨表示)

期 別 品 目		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		台 数	金 額	構 成 比	台 数	金 額	構 成 比	台 数	金 額	構 成 比	
四 輪 車	国産新車	823	1,520,436	9.0	667	1,152,872	7.3	1,476	2,662,357	8.2	
	輸入新車	473	2,745,270	16.2	579	3,078,169	19.6	1,122	6,371,342	19.8	
	新車計	1,296	4,265,707	25.2	1,246	4,231,042	26.9	2,598	9,033,699	28.0	
	国産中古車	7,898	6,402,531	37.8	7,597	5,806,932	36.9	15,085	12,005,769	37.1	
	輸入中古車	1,544	3,641,864	21.5	1,383	3,234,710	20.5	2,843	6,310,937	19.5	
	中古車計	9,442	10,044,396	59.3	8,980	9,041,643	57.4	17,928	18,316,706	56.6	
	四輪車計	10,738	14,310,103	84.5	10,226	13,272,685	84.3	20,526	27,350,406	84.6	
	二 輪 車	新 車	422	303,482	1.8	332	285,857	1.8	630	508,489	1.6
	中古車	422	146,991	0.9	396	136,164	0.9	760	254,761	0.8	
	二輪車計	844	450,473	2.7	728	422,021	2.7	1,390	763,251	2.4	
商品売上高合計		-	14,760,577	87.2	-	13,694,707	87.0	-	28,113,657	87.0	
修理売上高		-	1,240,637	7.3	-	1,188,646	7.6	-	2,406,529	7.5	
手数料収入		-	927,653	5.5	-	857,741	5.4	-	1,786,620	5.5	
合 計		-	16,928,868	100.0	-	15,741,094	100.0	-	32,306,807	100.0	

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	706,053	991,099	285,045	824,546	1,131,536	306,990	706,063	859,994	153,931
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	3,714	4,190	475	3,714	4,302	587	3,714	4,084	369
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	5,164	5,110	54	21,244	20,515	729	19,060	17,714	1,346
合計	714,931	1,000,399	285,467	849,504	1,156,353	306,849	728,837	881,792	152,955

2. 時価のない有価証券の主な内容

(千円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
公社債投資信託 (マネー・マネージ メント・ファンド)		50,098		50,204		50,088
公社債投資信託 (フリーファイナン シャルファンド)		10,068		10,068		10,068
非上場株式(店頭 売買株式を除く)		53,454		53,455		53,454

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9 8 5 6

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博

TEL (042) 796 - 6111 (代表)

問合せ先責任者 専務取締役 今関 諭志

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	11,140	9.5	600	0.1	775	1.5
14 年 9 月中間期	10,171	4.5	599	35.0	787	21.7
15 年 3 月期	20,842		1,067		1,389	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	381	16.4	36	42
14 年 9 月中間期	456	25.4	43	37
15 年 3 月期	353		33	56

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 10,477,369 株 14 年 9 月中間期 10,529,686 株 15 年 3 月期 10,528,737 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	9	00		
14 年 9 月中間期	9	00		
15 年 3 月期			18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	21,580	18,655	86.4	1,794 01
14 年 9 月中間期	22,743	19,368	85.2	1,839 43
15 年 3 月期	20,341	18,381	90.4	1,746 72

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 10,398,656 株 14 年 9 月中間期 10,529,627 株 15 年 3 月期 10,523,316 株
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 132,850 株 14 年 9 月中間期 1,879 株 15 年 3 月期 8,190 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	21,500	1,400	770	9 00	18 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 05 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		
・流動資産						
1. 現金及び預金	537,068		510,155		1,457,476	
2. 受取手形	503,569		2,597,632		340,996	
3. 売掛金	538,973		402,451		591,344	
4. クレジット未収入金	5,606,275		3,006,259		3,541,434	
5. 有価証券	64,357		60,143		64,240	
6. たな卸資産	2,440,164		2,124,941		2,349,598	
7. 繰延税金資産	99,473		97,902		268,816	
8. その他	192,575		154,483		341,860	
9. 貸倒引当金	2,020		9,000		6,800	
流動資産合計	9,980,437	46.2	8,944,971	39.3	8,948,968	44.0
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	1,886,062		1,552,062		1,517,796	
(2)土地	6,797,671		9,108,924		6,797,671	
(3)その他	556,990		614,343		884,821	
有形固定資産合計	9,240,724	42.8	11,275,330	49.6	9,200,289	45.2
2. 無形固定資産	38,122	0.2	38,845	0.2	43,693	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,353,674		1,492,924		1,234,261	
(2)繰延税金資産	309,881		267,335		364,544	
(3)その他	657,603		724,533		550,163	
投資その他の資産合計	2,321,159	10.8	2,484,792	10.9	2,148,969	10.6
固定資産合計	11,600,006	53.8	13,798,968	60.7	11,392,952	56.0
資産合計	21,580,444	100.0	22,743,940	100.0	20,341,920	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 支払手形	71,415		76,024		74,314	
2. 買掛金	477,689		437,433		584,819	
3. 短期借入金	900,000	2	950,000		-	
4. コマーシャル・ペーパー	-		300,000		-	
5. 未払法人税等	236,613		367,492		26,437	
6. 賞与引当金	181,700		178,000		150,000	
7. その他	514,616	4	549,268		595,380	
流動負債合計	2,382,034	11.1	2,858,218	12.5	1,430,952	7.0
・固定負債						
1. 退職給付引当金	132,815		106,861		119,319	
2. 役員退職慰労引当金	354,950		354,950		354,950	
3. その他	55,380		55,380		55,380	
固定負債合計	543,145	2.5	517,191	2.3	529,649	2.6
負債合計	2,925,180	13.6	3,375,409	14.8	1,960,602	9.6
(資本の部)						
・資本金	5,666,631	26.3	5,666,631	24.9	5,666,631	27.9
・資本剰余金						
1. 資本準備金	5,784,568		5,784,568		5,784,568	
資本剰余金合計	5,784,568	26.8	5,784,568	25.4	5,784,568	28.4
・利益剰余金						
1. 利益準備金	193,690		193,690		193,690	
2. 任意積立金	40,500		40,500		40,500	
3. 中間(当期)未処分利益	6,939,398		7,557,274		6,652,493	
利益剰余金合計	7,173,589	33.2	7,791,465	34.3	6,886,683	33.9
・その他有価証券評価差額金	128,722	0.6	127,361	0.6	49,329	0.2
・自己株式	98,248	0.5	1,497	0.0	5,895	0.0
資本合計	18,655,263	86.4	19,368,530	85.2	18,381,317	90.4
負債・資本合計	21,580,444	100.0	22,743,940	100.0	20,341,920	100.0

2. 中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	百分比	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	百分比	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	百分比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売上高		11,140,039	100.0	10,171,471	100.0	20,842,756	100.0
. 売上原価	1	8,732,238	78.4	7,830,283	77.0	16,327,388	78.3
売上総利益		2,407,800	21.6	2,341,187	23.0	4,515,368	21.7
. 販売費及び一般管理費	1	1,807,481	16.2	1,741,440	17.1	3,447,627	16.6
営業利益		600,319	5.4	599,746	5.9	1,067,740	5.1
. 営業外収益	2	210,794	1.9	213,996	2.1	376,269	1.8
. 営業外費用	1.3	35,500	0.3	26,588	0.3	54,607	0.2
経常利益		775,613	7.0	787,154	7.7	1,389,402	6.7
. 特別利益	4	9,652	0.1	2,000	0.0	4,200	0.0
. 特別損失	5	8,003	0.1	23,465	0.2	1,986,961	9.6
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		777,261	7.0	765,688	7.5	593,358	2.9
法人税、住民税及び事業税		225,672	2.0	350,533	3.4	10,983	0.0
法人税等調整額		169,974	1.6	41,513	0.4	250,995	1.2
中間純利益又は当期 純損失()		381,614	3.4	456,668	4.5	353,346	1.7
前期繰越利益		6,557,783		7,100,606		7,100,606	
中間配当額		-		-		94,766	
中間(当期)未処分利益		6,939,398		7,557,274		6,652,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
- イ.時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ロ.時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- 商 品
- イ.新 車.....個別法に基づく原価法
- ロ.中古車.....個別法に基づく低価法
- 原材料.....移動平均法に基づく原価法
- 仕掛品.....個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2 年～50 年
- (2) 無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する役員退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,002,479千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 45,760千円 土地 231,000 <u>計 276,760千円</u> (上記に対応する債務)</p> <p>上記資産は東名横浜クライスラー(株)(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 80,000千円 株シュテルン世田谷 830,000 <u>計 910,000千円</u></p> <p>4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,854,382千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 410,181千円 土地 6,380,524 <u>計 6,790,705千円</u> (上記に対応する債務) 短期借入金 850,000千円 なお、上記資産には(株)シュテルン世田谷(関係会社)の金融機関よりの借入及び契約保証金に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 東名横浜クライスラー(株) 10,000千円 株シュテルン世田谷 430,000 <u>計 440,000千円</u></p> <p>4. 仮払消費税等と仮受消費税等について 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 2,891,996千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 358,078千円 土地 4,165,494 <u>計 4,523,572千円</u> (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産には(株)シュテルン世田谷(関係会社)の金融機関よりの借入に対する担保提供資産を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株シュテルン世田谷 350,000千円 <u>計 350,000千円</u></p> <p>4. _____</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 115,484千円</p> <p>無形固定資産 5,571千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 105,836千円</p> <p>無形固定資産 6,197千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 217,099千円</p> <p>無形固定資産 12,821千円</p>
<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 14,019千円</p> <p>受取配当金 50,524千円</p> <p>受取地代家賃 128,545千円</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 32,413千円</p> <p>受取配当金 47,307千円</p> <p>受取地代家賃 121,564千円</p>	<p>2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 53,736千円</p> <p>受取配当金 48,032千円</p> <p>受取地代家賃 243,486千円</p>
<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸資産減価償却費 32,886千円</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸資産減価償却費 23,197千円</p>	<p>3. 営業外費用の主要項目</p> <p>賃貸資産減価償却費 45,939千円</p>
<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,780千円</p> <p>投資有価証券売却益 4,872千円</p>	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,000千円</p>	<p>4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,200千円</p>
<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 1,681千円</p> <p>構築物除却損 5,326千円</p> <p>車両運搬具除却損 122千円</p> <p>工具器具備品除却損 873千円</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>建物除却損 820千円</p> <p>構築物除却損 4,769千円</p> <p>機械装置除却損 2,208千円</p> <p>車両運搬具除却損 130千円</p> <p>工具器具備品除却損 976千円</p> <p>投資有価証券評価損 14,559千円</p>	<p>5. 特別損失の主要項目</p> <p>土地売却損 1,842,252千円</p> <p>建物除却損 820千円</p> <p>構築物除却損 5,571千円</p> <p>機械装置除却損 2,208千円</p> <p>車両運搬具除却損 363千円</p> <p>工具器具備品除却損 1,126千円</p> <p>投資有価証券評価損 132,464千円</p>

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>千円 9,577</td> <td>千円 3,394</td> <td>千円 6,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,577</td> <td>3,394</td> <td>6,182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (工具・器具・備品)	千円 9,577	千円 3,394	千円 6,182	合計	9,577	3,394	6,182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>千円 3,132</td> <td>千円 1,740</td> <td>千円 1,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>1,740</td> <td>1,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他 (工具・器具・備品)	千円 3,132	千円 1,740	千円 1,392	合計	3,132	1,740	1,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>千円 5,415</td> <td>千円 2,528</td> <td>千円 2,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,415</td> <td>2,528</td> <td>2,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具・器具・備品)	千円 5,415	千円 2,528	千円 2,887	合計	5,415	2,528	2,887
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他 (工具・器具・備品)	千円 9,577	千円 3,394	千円 6,182																																			
合計	9,577	3,394	6,182																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
その他 (工具・器具・備品)	千円 3,132	千円 1,740	千円 1,392																																			
合計	3,132	1,740	1,392																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
その他 (工具・器具・備品)	千円 5,415	千円 2,528	千円 2,887																																			
合計	5,415	2,528	2,887																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,182千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,498千円	1年超	4,684	合計	6,182千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,044千円	1年超	348	合計	1,392千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,326千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,326千円	1年超	1,560	合計	2,887千円																		
1年内	1,498千円																																					
1年超	4,684																																					
合計	6,182千円																																					
1年内	1,044千円																																					
1年超	348																																					
合計	1,392千円																																					
1年内	1,326千円																																					
1年超	1,560																																					
合計	2,887千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>865千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	865千円	減価償却費相当額	865千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>522千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	522千円	減価償却費相当額	522千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,310千円	減価償却費相当額	1,310千円																								
支払リース料	865千円																																					
減価償却費相当額	865千円																																					
支払リース料	522千円																																					
減価償却費相当額	522千円																																					
支払リース料	1,310千円																																					
減価償却費相当額	1,310千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																				